

Economic Indicators

発表日: 2024年9月12日(木)

企業物価指数(2024年8月)

～先行きも年末にかけて緩やかな鈍化を見込む～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智(Tel:03-5221-4525)

○ 国内企業物価は前年比伸び率が縮小

企業物価指数の推移

(単位:%)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2023年	1月	0.1	9.6	▲ 2.1	9.0	▲ 4.5	16.9
	2月	▲ 0.3	8.4	1.5	9.3	0.9	15.0
	3月	0.1	7.4	0.7	7.0	▲ 1.6	9.3
	4月	0.5	6.1	0.3	1.8	▲ 2.9	▲ 3.7
	5月	▲ 0.7	5.4	1.7	2.1	2.1	▲ 5.4
	6月	0.0	4.5	1.2	0.6	▲ 1.7	▲ 11.7
	7月	0.1	3.7	0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 14.7
	8月	0.3	3.5	2.0	4.1	1.4	▲ 11.6
	9月	▲ 0.2	2.4	1.9	3.0	2.1	▲ 14.3
	10月	▲ 0.2	1.2	0.6	2.5	2.6	▲ 11.8
	11月	0.3	0.6	0.3	4.9	0.5	▲ 6.4
	12月	0.3	0.3	▲ 2.6	5.6	▲ 3.2	▲ 5.0
2024年	1月	0.1	0.3	1.3	9.2	0.6	▲ 0.1
	2月	0.2	0.7	1.3	9.1	1.3	0.4
	3月	0.3	0.9	0.7	9.0	▲ 0.2	1.7
	4月	0.5	0.9	2.2	11.1	2.1	7.0
	5月	0.7	2.3	1.6	11.0	2.3	7.1
	6月	0.2	2.6	0.8	10.5	0.6	9.7
	7月	0.5	3.0	0.0	10.3	0.4	10.8
	8月	▲ 0.2	2.5	▲ 5.1	2.6	▲ 6.1	2.6

※は夏季電力料金調整後の前月比。

(出所)日本銀行「企業物価指数」

「酷暑乗り切り緊急支援」として9月～11月請求分に復活する予定となっており、来月以降は再び押し下げられることとなる。

他方で、石油・石炭製品は同▲4.0% (7月:同+0.4%)と、14か月ぶりに前年比マイナスに転じた。昨年同時期にガソリン補助金が段階的に縮小され高い伸びとなっていた裏が出たことが大きい。加えて、世界的な原油価格上昇の一服や、8月以降に急速に進んだ円高による輸入コストの低下も寄与している。

同様に、価格転嫁の一服や円高の進行による輸入コストの低下を反映して、非鉄金属(7月: +18.9%→8月: +11.4%)、化学製品(7月: +2.4%→8月: +1.3%)等も上昇率が縮小したことで、国内企業物価全体では伸び率が鈍化する結果となった。

24年8月の国内企業物価は、前年比+2.5% (事前予想コンセンサス:同+2.8%、筆者予想:同+2.7%)、前月比▲0.2% (筆者予想:同▲0.1%)となり、事前予想を下回る結果となった。前年比では、前月の同+3.0%から上昇率が▲0.5%pt縮小した。8月は強弱入り混じる内容となり、①補助金政策の終了と値下がりしていた前年同時期の裏が出たことで電気・ガス代の伸び率拡大が押し上げた一方で、②価格転嫁の一服や円高による輸入コストの低下で、非鉄金属や化学製品などを中心に伸び率が鈍化し、国内企業物価全体でも鈍化となった。内容自体は事前予想と大きく変わらないものの、②の鈍化が想定よりも進んだ印象だ。

前年比での内訳を詳しく見ると、次の通り。電気・ガス・水道は前年比+10.6%と、前月7月(同+6.5%)から上昇率が拡大した。電気・ガス代補助金が7月に一旦終了したことで、8月も大幅な上昇となった。また、昨年同時期に電気・ガス代が値下がりしていた裏が出たことも前年比上昇率を押し上げている。なお、電気・ガス補助金については

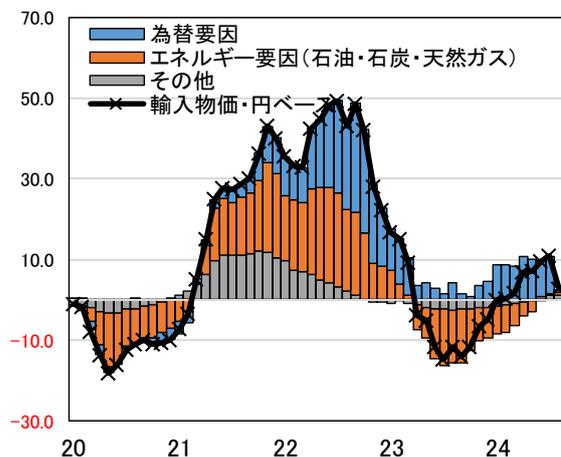
○ 輸入物価（円ベース）は急低下

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前年比+1.7%（7月：同+1.6%）、円ベースで前年比+2.6%（7月：同+10.8%）となった。契約通貨ベースは前年比横ばい程度の推移が続いた一方で、円ベースは8月は急速に円高が進んだことで、円に換算した輸入コストが低下し、伸び率を一気に切り下げた。為替要因をみると、前年比寄与度+0.84%pt

（7月：+9.23%pt）と押し上げ分が前月からほぼ剥落しており、今月の円ベースの急低下はこれで説明ができる。

先行きについて、契約通貨ベースでは前年に大きく下落していた裏が出ることから、当面は緩やかな上昇が続く見込みだ。一方で、為替要因については円ベースでの輸入物価の押し下げに寄与しやすい状況が続くとみられ、執筆時点でのドル円相場（142円）は昨年9月（月中平均147.7円）よりも円高水準で推移している。為替相場の不透明感は強いものの、円安修正の動きが続けば、円ベースで前年比マイナスに転じる可能性も出てくるだろう。

輸入物価（円ベース）前年比 寄与度要因分解（%）



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離

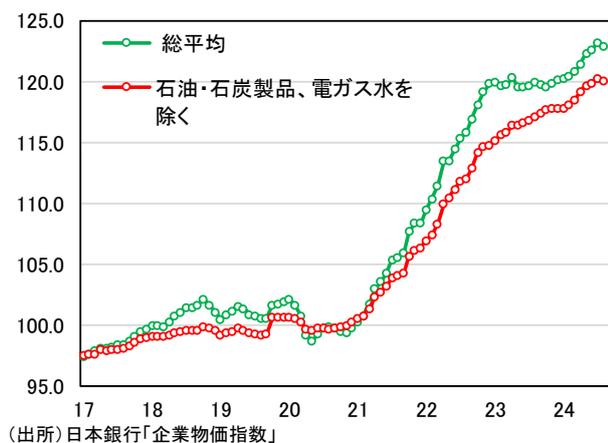
（出所）日本銀行「企業物価指数」

○ 先行きは年末にかけて緩やかな鈍化

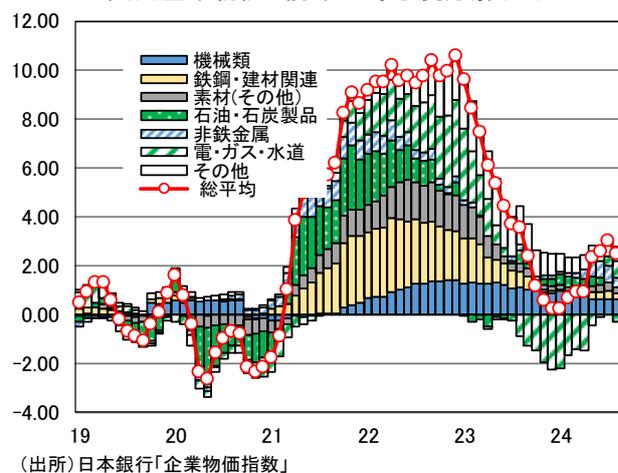
先行きの国内企業物価は、2%台半ばでの前年比上昇が続いたあと、年末にかけて2%台前半まで緩やかな鈍化を見込んでいる。電気・ガス代は、政府による激変緩和政策の補助金が7月に一旦終了したが、9月～11月にはふたたび補助金が復活する予定であり、これ自体は押し下げ要因となる。もっとも、前年に大きく下落していた裏も出ることから、電気・ガス代は高止まりが続く見込みだ。一方で、政策要因以外の多くの類別項目は、一時より価格転嫁が落ち着いたことに加えて、円安修正による輸入コストの一服で前年比鈍化が続く可能性が高い。政策要因で攪乱されやすい状況が続くが、エネルギーを除いた部分では先行きも緩やかな鈍化傾向が続くことから、年内の国内企業物価は年末にかけて2%台での緩やかな鈍化が続くとみている。

また、8月は急速に円高に振れたことで、輸入物価も伸び率を大きく縮小した。9月以降も為替レートは円高水準で推移しており、輸入物価上昇による国内企業物価の上振れリスクも縮小しているとみていいだろう。もっとも、これまでの円安による未転嫁分を価格転嫁したいと考える企業も多くあると思われる、企業の値上げ意欲は粘り強く残る可能性もある。国内企業物価の鈍化ペースが緩やかなものにとどまる可能性には注意が必要だろう。

国内企業物価の推移



国内企業物価 前年比寄与度分解(%)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。